政務活動費　活動実績報告書

令和８年８月３１日
高橋信広

件名	政策ミライとして課題解決に向けた先進自治体の調査研究
使途	（１調査研究費）　２研修費　５要請・陳情活動費
金額	１０５，３３８円
期日	令和８年８月１８日（火）～２０日（木）
目的	国際親善総合病院は、横浜市西部エリアに位置する急性期地域中核病院で、病床数が２８７床と公立八女総合病院と同規模の病院であるが、新築移転でない一部増築して運営しながらの「居ながら改修」という手法で再整備されている。その手法を学び、公立八女総合病院再整備のあり方の調査を目的とした。また、新潟県三条市は、ふるさと納税が約４５億円の実績と直営業務による経費率低減に成果を上げている、いま一つに働き方改革に積極的に取り組んでいることを学び、当市の現状改善に向けての調査研究とした。見附市は、平成２８年から１０年間の総合計画に、都市の将来像に「スマートウェルネスみつけ」を謳い、全庁挙げて健康日本一を目指して取り組まれている。当市も、平成２８年にスポーツ・健康づくり都市宣言を発出しているが、健康寿命の延伸に向けて未だ課題を抱えており、見附市の取り組みを学び、条例をはじめ当市の現状から改善に向けた調査研究とした。
概要	●参加者；中島信二、栗山徹雄、原田英雄、坂本治郎、花下主茂、高橋信広（敬称略） ●視察先；８月１８日（火）：国際親善総合病院（横浜市） １９日（水）：新潟県三条市 ２０日（木）：新潟県見附市 ●視察先別概要 １．　国際親善総合病院（横浜市） ○対応者；挨拶）清水誠氏（病院長） 説明）田崎雅也氏（経営企画室長）、経営企画室職員（女性） ○テーマ；増築プラス居ながら改修による再整備について ○概　要 （１）１９９０年に新築され１５年経過して狭隘化、経年劣化等問題が発生したため、再整備の必要性がでてきた。新築移転及び現地移転も検討されたが、駐車場一角に増築プラス改修が可能であることから「居ながら改修と増築による再整備」が選択された。 （２）建築概要は、増築棟 3,235.23 ㎡地上４階、既存棟 16,888.2 ㎡地上４階・地下２階、延床面積 20,123.43 ㎡で、マネジメント事業者は㈱プラス PM、設計監理・施工は戸田建設㈱で、２０１４年８月から２０１８年３月までの約３年７ヶ月の工期で完成している。

概要	（３）居ながら改修等による再整備にあたり、計画段階ではマネジメント事業者の㈱プラスPMが重要な役割を果たしている。何といっても、入院患者、外来患者の安全性をはじめ様々な問題に直面する中での改修になるため、実績や経験のある第三者事業者が必要且つ有効であった。 （４）この事業では、院内のコンセンサスも重要であり、計画期間の確保を十分にとりつつ各部署に代表担当者を置き、機能の優先順位などの検討が行われた。また、工事中は院内広報として再整備新聞を発行して進捗状況の共有化を図られた。 （５）工期の３年７ヶ月については、新築に比べると長くかかっているが工事の複雑さ及び運営しながら稼働率８６％を維持されたことを踏まえると、十分納得できる期間と思う。ただし、安全性の面では相当な対策と実行力が必要であったと推測する。 （６）増築・居ながら改修による再整備の最も大きなポイントは、財政面であるが、建築投資コストとしては新築と比較して４０％で収待っており、魅力あるコストパフォーマンスである。また、設備の更新によって、エネルギーコストも１０％削減できている。結果的には、患者数が増加し経営改善にも大きな影響を及ぼし、再整備の好事例となっている。 ２．　新潟県三条市（令和８年４月１日現在） 人口：８９，３７７人　世帯数：３７，４４１世帯　面積：４３１,９７㎢ ○対応者；挨拶）小林徹氏（議会事務局長）、対応）渡邊栞（議会事務局主事） 説明）市橋陸（人事課課長補佐）、栗山陽子（営業戦略室副主幹） ○テーマ；A；働き方改革について　B;　ふるさと納税について ○概　要 A;　働き方改革について （１）働き方改革を取り組む背景には、職員の採用・離職・昇進の三つの難を抱えているため、人材確保には魅力的な職場環境づくりの必要性があり、市民サービスを維持するために実施されている。 （２）人材確保と生産性の向上に向けて、リモートワークを推進されているが、利用度合いは比較的少なく、家庭の事情等でどうしても役所に行けない場合に活用されており、職場の選択肢の一つと位置づけされている。市民からの苦情は発生していないことから、限られた利用状況のようである。 （３）自発的な貢献意欲所謂エンゲージメントを向上させるために、１２００万円の予算で定量化・分析することで、市の組織改善を目指している。 （４）職員の名刺を公費負担とし、カスハラ対策及び視認性向上を目的に苗字のみの表記としている。また、応対の品質向上を目的にとして、電話録音機能を導入している。 （５）令和３年４月に全国初となるLINE　WORKSを導入し、チャット機能、会議室予約、スケジュール管理をはじめ町内の事務連絡をクラウド上で実施している。また、生成AIを積極的な活用を推進する一方「生成AI利活用ガイドライン」により、一定のルールが作られている。このようにITの活用によって、業務効率化が図られている。

概要	B;　ふるさと納税について （１）ふるさと納税事業には平成２６年度開始し、平成２８年度に外部に委託しているが、民間の力を活用するため令和３年１０月に公募により澤ＣＭＯを採用している。澤ＣＭＯの下、直営によるふるさと納税業務を開始し、令和５年度以降は４５億円～５０億円の実績を誇っている。ふるさと納税をブランド戦略の一環と捉え、事業者にはこれだけに頼らない事業展開を指導している。 （２）令和６年度の実績として、ふるさと納税約４５億円は歳入総額の約７．７％とシェアが大きく財政面での貢献度が高い。 （３）お礼の品は、ものづくりの街として金物製品が豊富であり、アウトドア、キッチン用品、日用品が４分の３を占める。令和７年度末現在で、事業者数が２２０社、返礼品数は３．６００アイテムから選択できる。 （４）令和４年度から、事務処理をはじめとした業務を直営に切り替え、澤 CMO の指導により事業者との関係強化や経費率引き下げの実現につながっている。また、直営によって職員配置は、兼務を基本に６名体制で取り組んでいる。 （５）三条市が目指すふるさと納税は、事業者と向き合いビジネスの力を向上させ、ふるさと納税の寄付額を増大することで、経済、福祉の政策への投資を行い、持続可能なまちづくりに貢献することとしている。 ３．　新潟県見附市（令和８年４月１日現在） 人口：３７，２９４人　世帯数：１５，３５０世帯　面積：７７,９１㎢ 〇対応者；挨拶）星野ゆうや氏（総務文教委員長）、対応）議会事務局職員 説明）谷江徹（総合政策室係長） 〇テーマ；スマートウェルネスみつけの推進について 〇概　要 （１）前市長(2002 年～2021 年)は、市民が健康で幸せの暮らすための「健幸づくり」を「まちづくり」そのものという理念の下、都市の将来像を『スマートウェルネスみつけ』とした第５次総合計画を策定している。健康増進政策を柱としたまちづくりを進めるに当たり、議会や市民から反対もあった中で、市長の強い意志と自信があって、政策として取り組まれたと推測する。 （２）市民の健康行動に対するタイプは、健康アルゴリズムの研究によって、運動習慣があるのは３５％、無関心層が６５％と分かったことで、解決策として普段の生活で自然と必要な運動量が満たされるまちづくりを目指し、歩いて暮らせるスマートウェルネスシティの構築に取り組んでいる。歩くことは、病気の予防・改善できる即ち「歩く」は医療費抑制につながる定量的効果も算出しており、歩く、運動が如何に健康増進につながるかをデータで示している。 （３）まちづくりの方向性を担保する目的で、健幸に関する条例制定と計画策定がなされて。条例については、「見附市健幸基本条例」、「見附市歩こう条例」、「見附市道の構造の技術的基準を定める条例」の３つ、健幸に関する計画は、健幸づくり推進計画他１件が策定され、健幸に対する意欲と実践が伺える。 （４）日本一の健康寿命を目指した、全庁挙げての取り組みであるが、医療費及び介護費の全国及び新潟県と比べると明らかに抑制効果が定量的に示されており、「スマートウェルネスみつけ」という中期的な事業は大いに評価できる。

所感	1．　国際親善総合病院（横浜市） （1）総合病院の再整備は、新築移転か現地建替えの２択が一般的であるが、増築が前提とは言え既存建物の改修工事が実現できていることは、公立八女総合病院の再整備にとって大変参考になった。 （2）毎日相当な利用者がいる中で、運営しながらの工期が増築含めて３年７ヶ月というのは、新築移転等に比べてもそん色ないと思う。 （3）何といっても、財政面において新築移転の約４０％で収まったことに大変魅力を感じる。現在、公立八女総合病院が新築移転による再整備事業が棚上げになっている大きな要因は、建築費の高騰等による余りにも過大な予算にある。 （4）現在は、経営再建に集中し再整備の議論は中断しているが、改めて新築移転以外の現地建替えと居ながら改修による手法を使って財政面を含め、調査研究すべきである。居ながら改修については、国際親善総合病院の工事を請け負った戸田建設㈱が現公立八女総合病院の事業者であり調査に協力できるのでは。 （5）再整備に当たり、いま一つに筑後市立病院との統合再編が大きな課題であるが、この１０年間で殆ど前に進んでいない現状から両病院のすみ分け即ち病床機能分化を明確にして、相互の連携強化を図るとともに両病院の安定した経営体制の構築により、八女・筑後医療圏における医療提供が可能になると考える。 2．　新潟県三条市 A;　働き方改革について （1）２０２０年に３４才の滝沢市長誕生によって、働き方改革の旗振り役として、市民サービスを維持するために様々な取り組みが実施されている。 （2）育休休暇取得の促進、カジュアルスタイルの導入は当市も実施しているが、リモートワークの推進、エンゲージメントの向上取組み、名刺の公費負担、電話録音機能の導入については、当市ではまだ導入されていないが、効果が見込める取り組みは推奨したい。 （3）リモートワークについては、三条市の考えと同様働き方の選択肢を増やすことで、職員のモチベーションアップにつながり、導入しても問題ないのでは。 （4）電話録音機能の導入については、カスハラ対策として検討する価値はあると思うが、費用対効果等を十分吟味した上で導入すべきと思う （5）市民や時代のニーズは変わっていくため、市としてはそれに対応できるよう常に働き方改革が必要であり、特に、職員の意見を尊重した職場づくりが重要と考える。 B;　ふるさと納税について （1）令和４年度から４年連続で４６億円強(平均)を計上し、安定した寄付額が集まっていることは評価に値する。一つは、公募で採用した澤ＣＭＯの指導力、今一つは、事業者とのパイプと同じベクトル等強固な連携、もう一つは、アウトドア用品・キッチン用品というニーズが多い日用的金属製品が主力のお礼品であることが、成果につながっていると思う。 （2）寄付額は当市の２,５倍、令和７年度の１件当り寄付額は約２,４万円、当市の１,７万円の１,４倍で、１件当りの寄付額を上げることが当市にとっての重要な課題になっている。

所感	（３）三条市では、２年に１回お礼の品のカタログを製作し、イベント等で配布しているが、当市では過去には販促物として一定の数量を配布したが、現在は中止しているため、再度効果を検証して再製作も検討しても良いのでは。 （４）三条市の場合、令和４年度から事務業務を直営に切り替えることで、一定の経費率抑制を実現しており、令和７年度は４７,５％と低く抑えられている。総務省は、令和１１年度から経費率４０％を各市町村に通知しており、今後はどの市町村もこの課題をクリアするために対策を講じざるを得なくなる。 （５）経費率４０％を目指すためには、お礼の品の価格ダウン、１件当りの寄付額の増額等お礼の品の見直しが必要、また三条市の例に倣い直営体制に切り替えることも検討材料になる。総務省が経費率の抑制を打ち出したことは、お礼品の競争から脱却し、本来のふるさと納税の趣旨に近づくきっかけになれば、当市にとって喜ばしい。 ３．　新潟県見附市 （１）前市長時代に、「健幸づくり」を「まちづくり」そのもののとする理念の下、総合計画の都市の将来像を『スマートウェルネスみつけ』とし全庁挙げて市民及び事業者共々取り組んできたことには共感させられた。健康施策を柱とした背景には、少子高齢化・人口減少に伴う社会保障費の負担増があった。 （２）健幸づくりは、食生活、生きがい、運動、健診の４つの柱で様々な事業に取り組まれているが、特に運動と健診については、研究と実績に基づくデータによって、成果やトレンドが明確になったことは当市にも大変参考になった。 （３）運動については、普段の生活で自然と必要な運動量が満たされる「歩く」を柱に、まちなか散策路の設置等歩きたくなる快適な歩行空間の整備を行い、ウォーキング・サイクリングコースの整備等市民が自然と歩く環境づくりができている。また、健幸アルゴリズムによる市民の運動に対する調査研究の結果、運動習慣があるのは３５％、運動無関心層が６５％が判明したことが自然と歩く環境づくりにつながっている。 （４）健診においては、特定健診受診率は約５５％と高いものの国保の１人当り医療費は国・県と大きな差はなく、当市を含めて受診率と医療費の相関関係は直接的にはないものと考える。後期高齢者の医療費は、新潟県が全国一低い中でも、見附市が更に低いのは２０年以上健幸づくりに取り組んできた成果の表れで、国平均とは年間約２０万円も低く、重要なポイントとして注力する。 （５）見附市の健幸づくりの中で、最も顕著に成果として認められる介護給付費の抑制効果にある。令和６年度介護給付費の高齢者１人当たり年間の金額で比べると、見附市 27.9 万円、新潟県平均 31,3 万円、八女市 33,9 万円の実績であるが、見附市は新潟県平均の約８９％、八女市の約８２％と低く抑えられている。見附市が取り組んできた長年のデータ等から、健幸づくりの取り組みが医療・介護の抑制に寄与することが示されたことは、当市にとっての新たな医療・介護施策の重要なヒントになった。 （６）『スマートウェルネスみつけ』の推進については、平成２４年３月に見附市健幸基本条例をはじめ３つの条例及び２つの健幸に関する計画が策定され、市と市民・事業者が一体となり取り組まれていることに強く感銘を受けた。